

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術戦略推進費		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付 (調整・システム改革担当)		科学技術・学術戦略官付 (調整・システム改革担当) 大山 真未	
会計区分	一般会計		施策名	VII-3. 科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第5号、文部科学省設置法第4条第46号 他		関係する計画、通知等	科学技術戦略推進費に関する基本方針(平成23年5月13日総合科学技術会議決定) 平成23年度の科学技術戦略推進費の実施方針(平成23年5月31日総合科学技術会議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 他			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術戦略推進費は、総合科学技術会議が各府省を牽引して科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するため、①総合科学技術会議が科学技術の司令塔機能を発揮し、科学技術イノベーションを巡る状況の変化や自然災害等を踏まえて年度途中で機動的に対応する施策及び総合科学技術会議における政策立案のための調査並びに②総合科学技術会議が定めた実施方針に沿って文部科学省で実施する個別プロジェクトに活用。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学技術戦略推進費は、大学、独立行政法人、国立試験研究所等を対象とした政策誘導型の資金。23年度は研究開発と社会システムの転換との連携・調整によりイノベーションを創出するためのプログラム、科学技術外交の戦略的展開を図るためのプログラム、重要政策課題への機動的対応の推進プログラムを中心に支援。制度の仕組みは、総合科学技術会議の方針に従って、文部科学省がプロジェクトの審査やプロジェクト管理・評価、予算執行管理等の事務を実施。また各府省に移替可能であるという特徴を有している。補助金による配分を実施しており、補助金については機関に対する定額補助である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			8,000	6,970	1,000
		繰越し等			0	0	
		計			△ 11	11	
	執行額				7,989	6,981	1,000
執行率 (%)				94.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (-年度)
	科学技術戦略推進費は、総合科学技術会議が策定する実施方針において、プログラム毎の達成目標が示されている。プロジェクト実施機関は、その目標を達成するよう計画を立て、事業を実施している。実施方針に示された達成目標としては、例えば「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」においては、「犯罪・テロ対策技術等について、関係府省庁との連携体制の下、具体的な現場ニーズに基づいた研究開発テーマを設定し、技術開発及び実用化に向けた実証試験までを一体的に行い、ニーズ側府省庁等が要求する実用に資する機能・性能を達成できること。」とされている。		成果実績				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施プロジェクト数		活動実績(当初見込み)	プロジェクト			122 (122)
単位当たりコスト	59.67 (百万円/プロジェクト)		算出根拠	単位あたりコスト=科学技術戦略推進費のうちプロジェクト実施にかかる費用/実施プロジェクト数 59.67=(7,517-237)/122			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム	880百万円	-	(※) 科学技術戦略推進費は目未定経費であるため、24年度の内訳については現時点での見込額である。			
	健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム	580百万円	-				
	安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム	970百万円	-				
	地域社会における危機管理システム改革プログラム(自然災害への対応)	200百万円	-				
	地域社会における危機管理システム改革プログラム(各種感染症への対応)	200百万円	-				
	ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進	220百万円	-				
	地域再生人材創出拠点の形成	1,290百万円	-				
	戦略的環境リーダー育成拠点形成	1,150百万円	-				
	国際共同研究の推進	410百万円	-				
	途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進	150百万円	-				
重要施策への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査	570百万円	1,000百万円					
科学技術外交の展開に資する国際政策対話の促進	100百万円	-					
評価の実施・成果の普及	250百万円	-					
計	6,970百万円	1,000百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・科学技術戦略推進費で実施する事業については、科学技術に係る施策の中でも、総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し、それを踏まえて立案する政策を実施するために必要なものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・科学技術戦略推進費で実施する補助事業については、総合科学技術会議が策定する実施方針において公募で選定するよう定められている。 ・審査方法は、文部科学省研究開発評価部会で審査要領を決定し、それに基づき専門の委員からなる審査作業部会における書面審査、ヒアリング審査を経て、研究開発評価部会において採択事業を決定するという厳正な手順が踏まれている。 ・また、審査においては、事業経費、実施予定機関の適正性もチェックされているところ。 ・さらに、目未定経費のため、採択後、実施計画に則った必要経費について財務当局との間で実行協議がなされており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・科学技術戦略推進費で実施する事業については、総合科学技術会議が、各府省の施策を俯瞰し策定する実施方針において、プログラムの目的・達成目標・実施体制等が定められており、それに則った事業が実施されている。 ・また、各事業については、PD・PO制度を設けて管理するとともに、評価制度を設けており、達成目標に向けた取組がなされているか確認している。 ・さらに、実施状況や評価結果については、総合科学技術会議に報告をしており、総合科学技術会議が科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するために不可欠な事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>科学技術戦略推進費は、総合科学技術会議が、科学技術政策の司令塔機能を発揮し、各府省を牽引して自ら策定した科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するために平成23年度に創設されたものであり、個別のプロジェクトについては、上記のとおり、効果的・効率的に実施されているところ。</p> <p>一方、総合科学技術会議の改組に向けた議論を踏まえると、科学技術戦略推進費は、科学技術イノベーションをめぐる状況の変化や自然災害等を踏まえて迅速に対応する必要がある重要政策課題に機動的かつ柔軟に対応するために、より効果的・効率的に活用されるべきではないか。また、より司令塔機能を発揮できる形とするためにも、すでに方針の示された個別の継続プロジェクトについては各府省に任せるべきではないか。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、総合科学技術会議が各府省を牽引して科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するため科学技術イノベーションを巡る状況の変化や自然災害等を踏まえて年度途中に機動的に対応する施策及び総合科学技術会議における政策立案のための調査並びに総合科学技術会議が定めた実施方針に沿って文部科学省で実施する個別プロジェクトに活用する事業である。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成24年度公開プロセスで指摘された「重要施策への機動的対応の推進」については、在り方や規模を、「地域再生人材創出拠点の形成」については、他の事業との関係を検証し、より効率的・効果的な事業の在り方を検討し、各府省で行われている類似の事業との関係を整理する等、効率的な運用が行われるよう科学技術戦略推進費の在り方も抜本的に改善すべきといった点を踏まえ、概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
削減	<p>公開プロセスの評価結果も踏まえ、①科学技術戦略推進費は、科学技術イノベーションの推進の体制強化や日本再生戦略に位置づけられた国家戦略としての方向性に沿って、総合科学技術会議が司令塔・総合調整機能を発揮する重要政策課題への調査研究など戦略的対応に重点化を図ることとし、②継続プログラムについては、各府省において事業の継続性、効率的・効果的な運用ができるよう、総合科学技術会議が一定の関与を行いつつ、文部科学省所管の目定事業として実施することと整理する。これにより、概算要求に▲5,000百万円を反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○科学技術戦略推進費に関する基本方針（平成23年5月13日総合科学技術会議決定） http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/20110513suishin.pdf</p> <p>○平成23年度の科学技術戦略推進費の実施方針 http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/20110331suishinhi.pdf http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h23kidou_housya.pdf http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/suishin23sinkijisshi.pdf</p> <p>○第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定） http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf</p> <p>○総合科学技術会議 http://www8.cao.go.jp/cstp/index.html</p> <p>○PD・PO制度 http://www.jst.go.jp/po_seminar/seido.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-0040

※平成23年度実績を記入

文部科学省 7,517百万円

非常勤職員手当	4百万円	} を含む
委員当旅費	2百万円	
職員旅費	2百万円	
諸謝金	2百万円	
庁費	1百万円	

総合科学技術会議が、科学技術政策の司令塔機能を発揮し、各府省を牽引して自ら策定した科学技術イノベーション政策を戦略的に推進するための資金。

【公募・補助】

A. 科学技術戦略推進費補助事業

6,073百万円
大学、独立行政法人等
(全114機関)

総合科学技術が設定する我が国の重要課題の達成に向けて、関係府省等の参画の下、総合的に実施する施策。

【公募等・委託】

科学技術戦略推進委託事業

B: 536百万円 独立行政法人 (全2機関)	C: 268百万円 独立行政法人 (全2機関)
---	---

自然災害等を踏まえて年度途中に機動的に対応する施策及び科学技術戦略推進費に関する業務支援を実施。

【公募等・移替】

E. 移替予算

628百万円
農林水産技術会議等
(全9機関)

科学技術戦略推進費のプログラムの実施において他府省への移替を行ったもの。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

【再委託】

D. 共同研究の委託

363百万円
大学、独立行政法人等
(全32機関)

共同研究機関として、担当部分の共同研究を実施。

【課題指定・委託】

科学技術戦略推進委託事業

F: 417百万円 独立行政法人 (全4機関)	G: 10百万円 (独)日本原子力 研究開発機構
---	--

科学技術戦略推進費のプログラムの一環としての研究を、他府省へ移替を行って実施。

【再委託】

H. 共同研究の委託

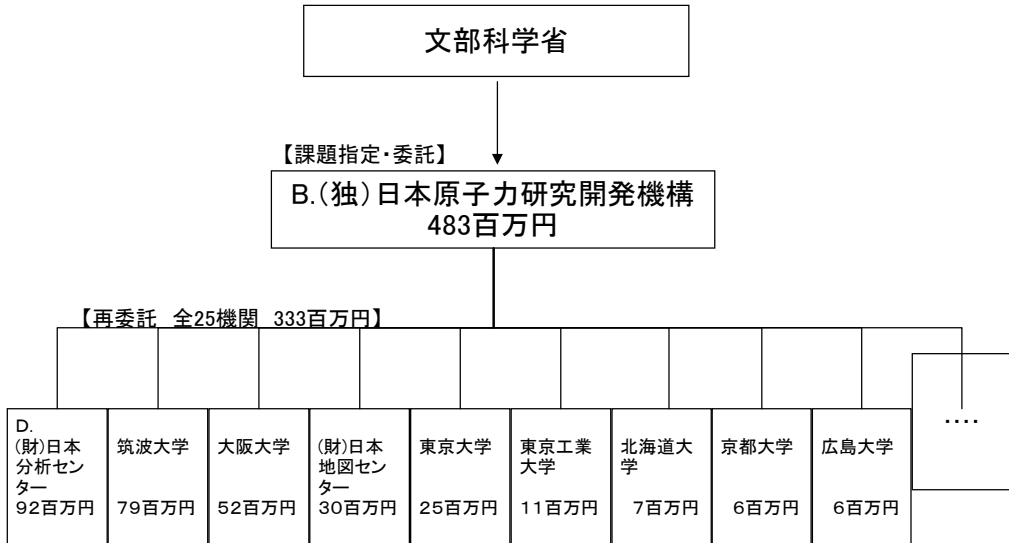
128百万円
県、独立行政法人等
(全17機関)

共同研究機関として、担当部分の共同研究を実施。

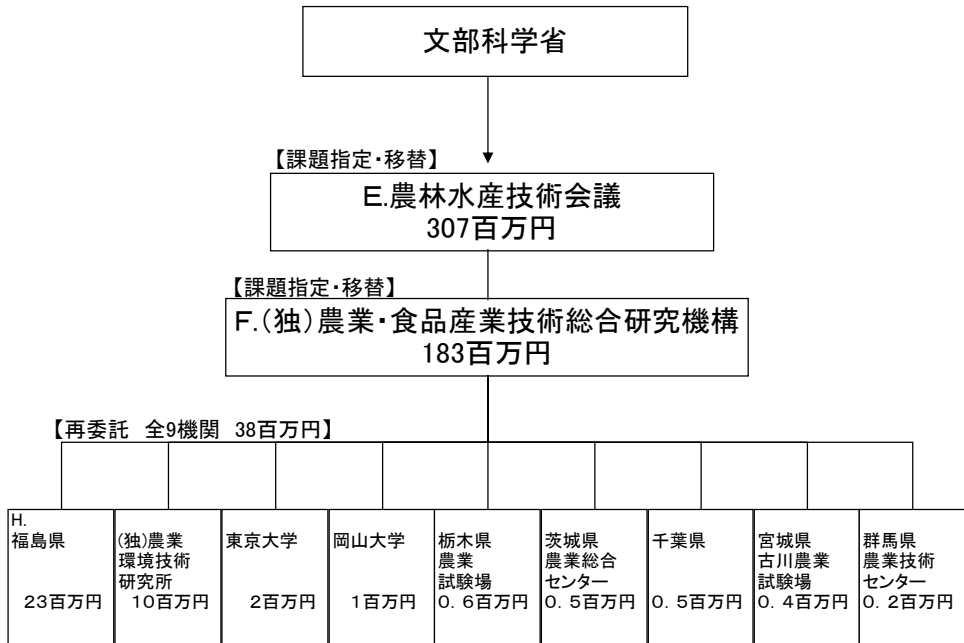
※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

※B. 科学技術戦略推進委託事業、F. 科学技術戦略推進委託事業については、それぞれ再委託に関する代表事例を次頁に掲載。

(B. 科学技術戦略推進委託事業)
 [(独)日本原子力研究開発機構のケース]



(E. 移替予算(F. 科学技術戦略推進委託事業))
 [農林水産技術会議((独)農業・食品産業技術総合研究所)のケース]



	A.京都大学			D.(財)日本分析センター			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	人件費	業務担当職員、補助者	124	人件費	業務担当職員、補助者	41	
	事業実施費	消耗品費		58	業務実施費	雑役務費	24
		外国旅費		54		消耗品費	12
		雑役務費		35		借損料	2
		借損料		12		消費税相当額	2
		外国人等招へい旅費		12		国内旅費、通信運搬費	1
		国内旅費		11	一般管理費	上記経費の10%	8
		印刷製本費		5			
		会議開催費		3			
		通信運搬費		3			
	諸謝金		3				
	設備備品費	研究装置等	35				
	計		354	計		92	
		B.(独)日本原子力研究開発機構			E.農林水産技術会議		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	共同研究委託	333	科学技術戦略推進委託費	科学技術戦略推進委託業務の委託	307	
	設備備品費	研究装置等	65				
	業務実施費	雑役務費	41				
		借損料	19				
		国内旅費	7				
		消耗品費、通信運搬費	5				
	一般管理費	上記経費(再委託費を除く)の10%	14				
	計		483	計		307	
	C.(独)科学技術振興機構			F.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	業務担当職員	130	事業費	雑役務費	58	
	業務実施費	国内旅費	25		試作品費	42	
		借損料	16		備品費	16	
		諸謝金	10		消耗品費	11	
		雑役務費	8		国内旅費	2	
		消費税相当額	6		賃金	1	
		印刷製本費	4		借料及び損料	1	
		外国旅費	2		試験研究調査委託費	共同研究委託	38
		会議開催費	2		その他	人件費、消費税等相当額	2
		通信運搬費	1		一般管理費	上記経費(試験研究調査委託費を除く)の10%以内	13
		消耗品費	1				
	一般管理費	上記経費の10%	20				
	計		225	計		183	

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

G.(独)日本原子力研究開発機構							
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事業費		雑役務費	5			
			消耗品費	2			
			旅費、備品費、印刷製本費	2			
	一般管理費		上記経費の10%以内	1			
	計			10	計		
H.福島県							
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
試験研究費		消耗品費	10				
		賃金	6				
		雑役務費	6				
		機械・備品費、借料及び損料	3				
旅費		旅費	1				
一般管理費		上記経費の10%以内	3				
計			29	計			

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.科学技術戦略推進費補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	環境マネジメント人材育成国際拠点 92百万円 ガンマ線による核物質非破壊検知システム 54百万円 低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成 43百万円 など11プロジェクト	354	-	-
2	東京大学	明るい低炭素社会の実現に向けた都市変革プログラム 178百万円 共鳴型アジア環境リーダー育成網の展開 88百万円 アジア圏ワクチン再生統合医科学機構の構築 27百万円 など8プロジェクト	341	-	-
3	慶應義塾大学	グリーン社会ICTライフインフラ 178百万円 iPS由来再生心筋細胞移植の安全性評価 81百万円 未来社会創造型環境イノベータの育成 62百万円	321	-	-
4	(独)国立校等専門学校機構	山海空コラボレーションみかん島再生クルー 44百万円 富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム 44百万円 ものづくり一気通観エンジニアの養成 44百万円 など9プロジェクト	256	-	-
5	九州大学	東アジア環境ストラテジスト育成プログラム 61百万円 迷走神経刺激による心不全治療の最適化 59百万円 ホルマネジメントエンジニア育成ユニット 42百万円 など7プロジェクト	215	-	-
6	(独)国立がん研究センター	大規模分子疫学コホート研究の推進と統合 191百万円	191	-	-
7	(独)理化学研究所	中赤外電子波長可変レーザーによる遠隔検知 86百万円 結核とリーシュマニアの新規治療標的の探索 27百万円 アジア・アフリカとのゲノム医学連携研究 27百万円 など5プロジェクト	184	-	-
8	大阪大学	免疫難病治療のための次世代型抗体医薬開発 62百万円 患者別に機能発現する階層構造インプラント 60百万円 人物映像解析による犯罪捜査支援システム 24百万円 など6プロジェクト	176	-	-
9	北海道大学	持続社会構築環境リーダー・マイスター育成 71百万円 新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成 44百万円 鳥インフルエンザ防疫システムの構築 25百万円 など5プロジェクト	169	-	-
10	長崎大学	海洋サイバネティクスと長崎県の水産再生 44百万円 観光ナガサキを支える“道守”養成ユニット 44百万円 アフリカにおける「顧みられない熱帯病(NTD)」対策に資する多重感 染症の一括診断法の開発 26百万円 など6プロジェクト	148	-	-

※補助事業

B.科学技術戦略推進委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	放射性物質の分布状況等に関する調査研究 409百万円 農地土壌等における放射性物質除去技術の開発 74百万円	483	課題指定	-
2	(独)物質・材料研究機構	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	53	課題指定	-

C.科学技術戦略推進委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)科学技術振興機構	科学技術戦略推進費に関する業務支援	225	企画競争	-
2	(独)日本学術振興会	科学技術研究員派遣支援システム調査	43	企画競争	-

D.共同研究の委託(科学技術戦略推進委託事業)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本分析センター	放射性物質の分布状況等に関する調査研究	92	課題指定	-
2	筑波大学	放射性物質の分布状況等に関する調査研究	79	課題指定	-
3	大阪大学	放射性物質の分布状況等に関する調査研究	52	課題指定	-
4	(財)日本地図センター	放射性物質の分布状況等に関する調査研究	30	課題指定	-
5	東京大学	放射性物質の分布状況等に関する調査研究	25	課題指定	-
6	東京工業大学	放射性物質の分布状況等に関する調査研究 11百万円 農地土壌等における放射性物質除去技術の開発 2百万円	13	課題指定	-
7	北海道大学	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発 8百万円 放射性物質の分布状況等に関する調査研究 2百万円	10	課題指定	-
8	日本原子力研究開発機構	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	8	課題指定	-
9	京都大学	放射性物質の分布状況等に関する調査研究	6	課題指定	-
10	広島大学	放射性物質の分布状況等に関する調査研究	6	課題指定	-

E.移替予算

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産技術会議	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発 238百万円 放射性物質の分布状況等に関する調査研究 69百万円	307	課題指定	-
2	経済産業省本省	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	120	課題指定	-
3	科学警察研究所	薬物検知用オンサイト質量分析計の開発 38百万円 化学剤の網羅的迅速検知システムの開発 28百万円 陽圧式化学防護服の軽量化等 6百万円 など5プロジェクト	79	企画競争	-
4	気象研究所	気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	64	企画競争	-
5	国立医薬品食品衛生研究所	先端医療開発特区(スーパー特区)における業事上の課題抽出及び 対応方策の検討を行う調査研究 45百万円 患者別に機能発現する階層構造インプラント 3百万円	48	課題指定 及び 企画競争	-
6	国土技術政策総合研究所	気候変動に伴う極端気象に強い都市創り	5	企画競争	-
7	国立感染症研究所	鳥インフルエンザ防疫システムの構築	2	企画競争	-
8	消防研究センター	官民協働危機管理クラウドシステム	1	企画競争	-
9	国土交通省本省	爆発物・危険物探知装置の開発	1	課題指定	-

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

F.科学技術戦略推進委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合 研究機構	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	183	課題指定	-
2	(独)産業技術総合研究所	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	120	課題指定	-
3	(独)農業環境技術研究所	放射性物質の分布状況等に関する調査研究	69	課題指定	-
4	(独)水産総合研究センター	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	45	課題指定	-

G.科学技術戦略推進委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機 構	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	10	課題指定	-

H.共同研究の委託(科学技術戦略推進委託事業)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発 23百万円 放射性物質の分布状況等に関する調査研究 6百万円	29	課題指定	-
2	(独)日本原子力研究開発機構	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	17	課題指定	-
3	(独)理化学研究所	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	14	課題指定	-
4	山形大学	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	12	課題指定	-
5	筑波大学	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	12	課題指定	-
6	(独)農業環境技術研究所	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	10	課題指定	-
7	慶應義塾大学	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	9	課題指定	-
8	関東化学株式会社	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	6	課題指定	-
9	大日本精化工業株式会社	農地土壌等における放射性物質除去技術の開発	6	課題指定	-
10	学習院大学	放射性物質の分布状況等に関する調査研究	5	課題指定	-